

九州

九州支社

〒812-0011
福岡市博多区博多駅前
3-9-1 大賀博多駅前ビル
電話 092-471-6118
FAX 092-471-6119

kyushu
@kensetsunews.com

九州建設
協会
コン
コ
見
意

チェックシートの活用推進

品質確保・向上へ条件明示

建設コンサルタント協会九州支部の田中清支部長ら幹部は8日、福岡市内で開いた「2023年度意見交換会」の総括会見で、24年度に品質の確保・向上につながる設計条件明示チェックシートの活用を自治体に働きかける方針を示した。田中支部長は「自治体が有効性を判断できるところで作成済みのチェックシートを使って試行する。既に29件の予備設計業務を受注した会員企業に協力を求めている」と話した。



意見交換会は、23年8月の九州地方整備局を皮切りに、同年12月までに沖縄総合事務局、九州・沖縄8県3政令市と実施し、「担い手確保・育成のための環境整備」「技術力による選定」「品質の確保・向上」「DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の環境整備と、成長と分配の好循環の実現」の4項目を共通議題に討議した。

設計条件明示チェックシートは、予備設計から詳細設計に移行する段階で設計条件を明示し、受発注者間の食い違いや設計の手戻りをなくす。九州・沖縄8県3政令市では大分、沖縄の両県と熊本市が活用している。長崎県は詳細設計照査要領などを準用し、北九州市は設計フロー図で活用するなど、独自に運用している自治体もある。支部では、試行後に受発注者にアンケートを実施して使い勝手や問題点などについて情報を共有する考えだ。

担い手確保・育成のための納期の平準化は、国が目標を大きく超えて第4四半期に納期が集中している一方、自治

体は目標を達成しているところもあり、今後も早期発注や繰越制度の活用で平準化に取り組む前向きな回答があった。技術力による選定では、プロポーザル方式が鹿児島県、北九州市、福岡市を除く8自治体で運用されているものの、発注件数は少なかった。総合評価落札方式が運用されていない自治体は福岡県、大分県、福岡市の3自治体になった。プロポーザル方式と総合評価落札方式のいずれも運用していない福岡市に対しては、技術力による選定を積極的に働きかける。

DXの推進では、情報共有システム（ASP）の導入は22年度までの4自治体に長崎県が加わった。電子契約システムは大分県と福岡市が試行中のほか、北九州市から契約業務の負担軽減につながるとして前向きな回答が得られた。24年度は、適正な履行期間の確保と納期の平準化、人材の確保・育成のための施策の実施を強く要望する。自治体との意見交換会では、協会側も女性・若手技術者の出席を要請する。また、コロナ禍で2年間中断していたNEXCO西日本九州支社との意見交換会を再開する。

昇分の受注価格への転嫁を進める必要がある。価格転嫁が難しい業種だが、担い手確保のためには不可欠と考えている」とあいさつした。笠井部長は、国土強靱化5か年加速化対策後の実施中期計画に対する協力を求めるとともに「今回は昨年6月の会合以降の取り組みを中心に説明する。良い事例があれば自治体に反映されるようにしたい」と述べた。

この後、働き方改革や適正な価格での契約に向けた取り組みなどについて意見を交換した。